

日本ジェネリック医薬品学会 平成23年度政策提言 2011

平成23年 11月 7日

日本ジェネリック医薬品学会

代表理事 武藤 正樹

[趣旨等]

わが国の後発医薬品（以下、ジェネリック医薬品とする）の使用促進の動きは、当面の目標である30%（数量ベース、平24年度末）に向けて様々な施策が実施されている。

医療費の効率化を図りながら、医療の質の低下をすることなしに、必要な医療等を確保するためには、ジェネリック医薬品使用促進が最も効果的な方法であり、それを強力に推進する必要があるとの認識から、日本ジェネリック医薬品学会では、日頃の学会活動を通じて得られた知見から、ジェネリック医薬品の使用を更に促進するための政策案を取り纏め、毎年、広く関係者に提案を行っている。

[提案等]

1. 医師等医療者向け対策の強化

○医師や歯科医師、薬剤師等の教育やそれぞれの国家試験において、医薬品名表記の一般名化を推進する。

2. ジェネリック医薬品の薬価の見直し

[国民・患者が理解し易い薬価の仕組みの導入]

○先発医薬品の特許終了後、最初に薬価収載されるジェネリック医薬品の薬価算定を見直し、ジェネリック医薬品が安価であることを、より分かり易くする薬価の体系とする。

○同様に、同一成分のジェネリック医薬品間の薬価の差を縮小、または、解消する。

○長期収載医薬品の薬価の見直し。

3. 注射薬、バイオシミラーなどのジェネリック医薬品の新たな薬価評価の検討

[これらのジェネリック医薬品が市場に導入され易い環境整備及び使用が促進されるための環境を整備する]

4. 新薬の薬価の適正な評価

[ジェネリック医薬品の使用促進による先発医薬品の市場の縮小に伴う薬価の再評価ルールの検討（市場規模拡大再算定の逆バージョン）]

5. ジェネリック医薬品の流通の評価

[ジェネリック医薬品等、医薬品流通負担が大きい低薬価医薬品等の流通評価を踏まえた薬価の検討]

○低薬価品目であって、医薬品の製造及び流通のためのコスト確保が困難と思われるジェネリック医薬品等の最低薬価等について見直す（調整幅等）。

6. 保険者による被保険者、医療機関、薬局に対するジェネリック医薬品促進策の強化

[被保険者への医療費の通知を活用したジェネリック医薬品との差額通知の拡大]

国民健康保険の啓発活動強化

7. 諸外国のジェネリック医薬品使用促進の経緯・実態の調査・研究

[ジェネリック医薬品の流通確保・促進]

○品質についての不安を払拭するための施策は、諸外国に比べても進んでいると思われる。しかしながら、流通についての方策については検討の余地があると考えられ、その検討のため、ジェネリック医薬品使用の先進諸国の流通実態等について、調査・研究を実施する。

また、地域別、性別、年齢別等様々な角度からの患者のジェネリック医薬品の使用実態を調査し、ジェネリック医薬品使用促進の効率化を目指す。

8. 30%目標達成のための方策の強化

[ジェネリック医薬品使用促進を妨げている大きな要因の改善を期待できる具体的な方策の強化を図る]

○医師の処方誘導のための診療報酬上の評価の導入。

ジェネリック医薬品の処方の評価及び院内の薬剤師等のジェネリック医薬品使用促進

体制の評価。

- 調剤報酬上の評価の強化。
- 機械的な処方せんへの「変更不可」記載が少なくないことから、さらに制限的な仕組みとする。
- 処方せんの「不可欄」を削除する。
- または「不可」処方せんであっても、患者の希望がある場合について、薬局においてジェネリック医薬品への変更を可能とする。
- ジェネリック医薬品を処方しているにもかかわらず、処方せんへの「変更不可」の記載は原則として認めない。
- 一般名処方の導入・強化。

【おわりに】

ジェネリック医薬品使用促進の状況は、例えば、平成22年度診療報酬改定で新たに導入した調剤報酬上の評価は、概ね1年程度、その効果が見受けられたが、今年度に入ってから、ほぼ停滞の状況にある。

現在、患者や医師等の医療関係者が、正しいジェネリック医薬品の品質等並びに我が国のジェネリック医薬品使用促進の取組みへの理解を深めるため、関係者により行われている努力は、緩徐ではあるが成果を挙げつつある。実際に、患者や医師等の医療関係者へのアンケート調査でも、また、病院や診療所、薬局を利用する患者のジェネリック医薬品に対する反応をみても、決して否定的ではない。

それにもかかわらず、ジェネリック医薬品の使用が、結果として伸びていない原因として、薬局薬剤師の意識の低さ、調剤報酬上の評価が、政策目標以下の実績で加算が算定できる仕組み、医師への診療報酬上のインセンティブが無いこと等が言われている。

実際に、病院を中心に変更不可処方せんが少なくないこともあり、患者側からの希望があるにもかかわらず、ジェネリック医薬品を調剤できないケースが増加している。

以上の状況等から、当学会では上記の政策を関係者に提案させて頂くこととした。

また、さらに積極的にジェネリック医薬品の使用を促進するためには、国は現在の平成24年度末までの30%達成から、次のジェネリック医薬品使用の具体的な目標を、早期に関係者に提示することが必要と考えられる。